



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社  
コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 保  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,365	△2.7	228	230.0	217	110.8	154	249.6
28年3月期第1四半期	8,594	△3.5	69	△67.7	103	△61.5	44	△78.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △220百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 202百万円 (△53.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.80	—
28年3月期第1四半期	0.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	37,752	20,672	52.0
28年3月期	38,867	21,113	51.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,623百万円 28年3月期 20,067百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.1	410	168.0	460	161.7	290	284.0	5.24
通期	36,500	1.3	850	13.4	950	25.9	600	177.8	10.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	60,453,268 株	28年3月期	60,453,268 株
29年3月期1Q	5,147,774 株	28年3月期	5,147,221 株
29年3月期1Q	55,305,736 株	28年3月期1Q	55,564,643 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外景気については中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動による影響も懸念され、経済環境は不安定な状況が続いております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、国内の自動車販売の回復がみられないなか、4月に発生した熊本地震の影響による自動車生産の減少など、鉄鋼需要の盛り上がりには欠け、世界の鉄鋼市場の約半数を占める中国の鉄鋼生産能力削減発表に起因する製鋼原料やスクラップ価格の変動もあり、市中価格は不安定な状況が続きました。

普通鋼製品につきましては、住宅建設はこのところ持ち直しの動きがみられますが、公共投資は緩やかに減少しております。しかし、比較的堅調なバス・トラック関連部材や各種商業施設・物流倉庫関連部材などを中心に販売活動を行いました。

ステンレス製品につきましては、比較的好調であった食品飲料関連、製薬・医療関連、鉄道車両関連は若干減速気味となりました。建築関連においては首都圏を中心に大型案件が散見されるようになり、積極的な販売活動を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,365百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益228百万円（前年同期比230.0%増）、経常利益217百万円（前年同期比110.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期比249.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は37,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少しました。流動資産は23,748百万円となり454百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少848百万円であります。固定資産は14,004百万円となり660百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少577百万円であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は17,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少しました。流動負債は13,774百万円となり444百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少351百万円であります。固定負債は3,306百万円となり228百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少58百万円、その他（繰延税金負債）の減少155百万円であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は20,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少384百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱の影響や為替変動による各種コストの上昇など懸念材料もありますが、「経済財政運営と改革の基本方針2016」など、政府の積極的な経済政策が期待され、全体として緩やかに回復していくものと思われま。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えて、首都圏の整備、再開発、国立競技場の建設、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

また、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月13日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,433	6,688
受取手形及び売掛金	11,805	10,957
有価証券	26	22
商品及び製品	4,670	4,779
仕掛品	210	225
原材料及び貯蔵品	720	739
その他	427	420
貸倒引当金	△91	△85
流動資産合計	24,203	23,748
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,287	4,276
その他(純額)	3,860	3,786
有形固定資産合計	8,148	8,063
無形固定資産		
	23	21
投資その他の資産		
投資有価証券	6,259	5,682
その他	233	247
貸倒引当金	△0	△10
投資その他の資産合計	6,492	5,918
固定資産合計	14,664	14,004
資産合計	38,867	37,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	7,971
短期借入金	4,333	4,533
未払法人税等	97	19
賞与引当金	347	178
その他	1,116	1,070
流動負債合計	14,218	13,774
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	15
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	2,617	2,559
資産除去債務	7	7
その他	872	700
固定負債合計	3,535	3,306
負債合計	17,753	17,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,573	11,506
自己株式	△751	△751
株主資本合計	18,917	18,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,197	1,813
為替換算調整勘定	△386	△403
退職給付に係る調整累計額	△661	△637
その他の包括利益累計額合計	1,149	772
非支配株主持分	1,046	1,048
純資産合計	21,113	20,672
負債純資産合計	38,867	37,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,594	8,365
売上原価	7,282	6,912
売上総利益	1,312	1,452
販売費及び一般管理費	1,243	1,224
営業利益	69	228
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	58	60
仕入割引	6	7
その他	11	7
営業外収益合計	79	75
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	5	5
為替差損	25	66
その他	4	6
営業外費用合計	45	86
経常利益	103	217
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	102	216
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	47	49
法人税等合計	55	56
四半期純利益	46	159
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	154



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	46	159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△385
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△58	△18
退職給付に係る調整額	21	23
その他の包括利益合計	155	△380
四半期包括利益	202	△220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	△222
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,035	426	95	8,557	36	8,594	—	8,594
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,035	426	95	8,557	36	8,594	—	8,594
セグメント利益又は損失 (△)	△8	△5	77	64	0	64	4	69

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,904	336	106	8,347	17	8,365	—	8,365
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	7,904	336	106	8,347	19	8,366	△1	8,365
セグメント利益	163	16	88	268	0	268	△39	228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。